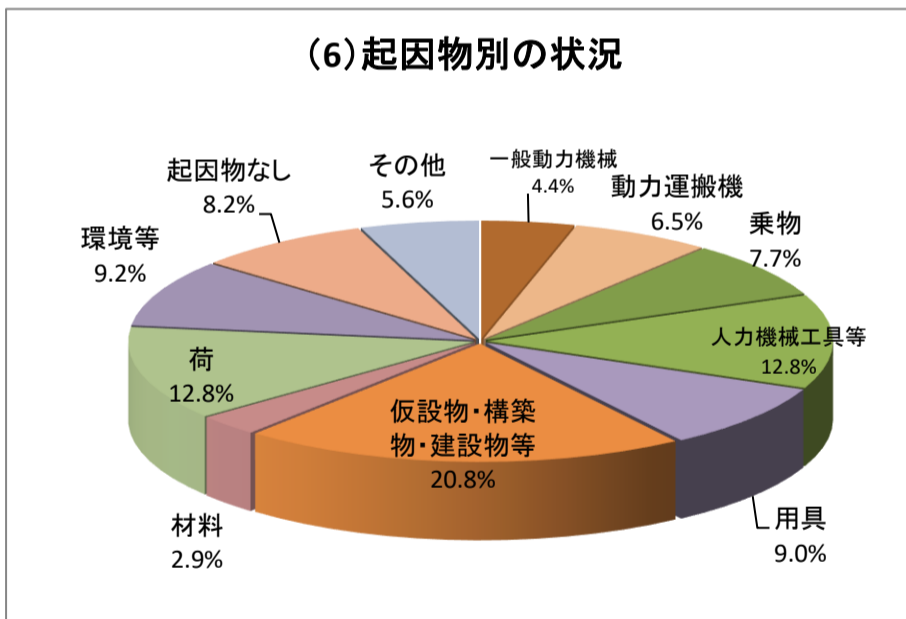
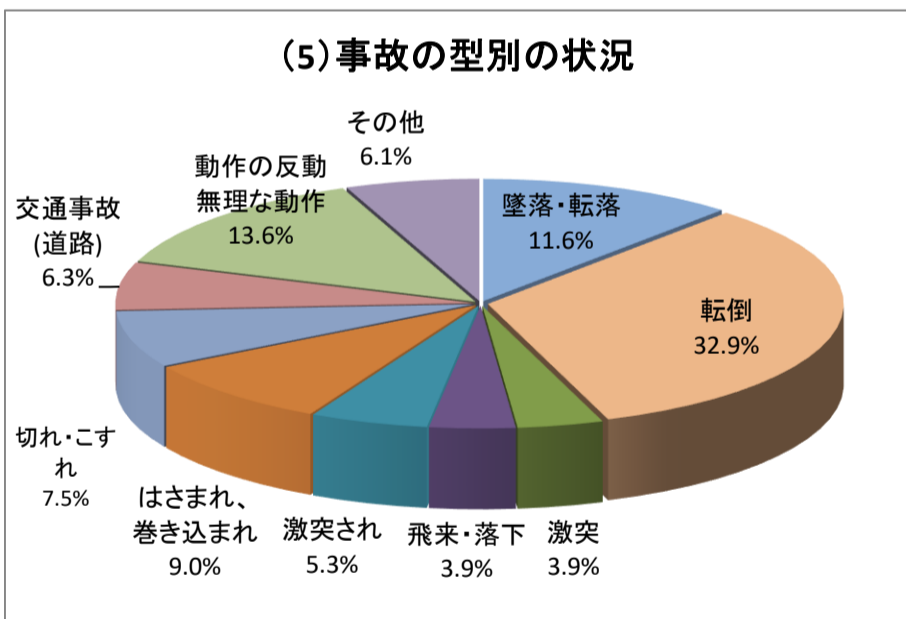
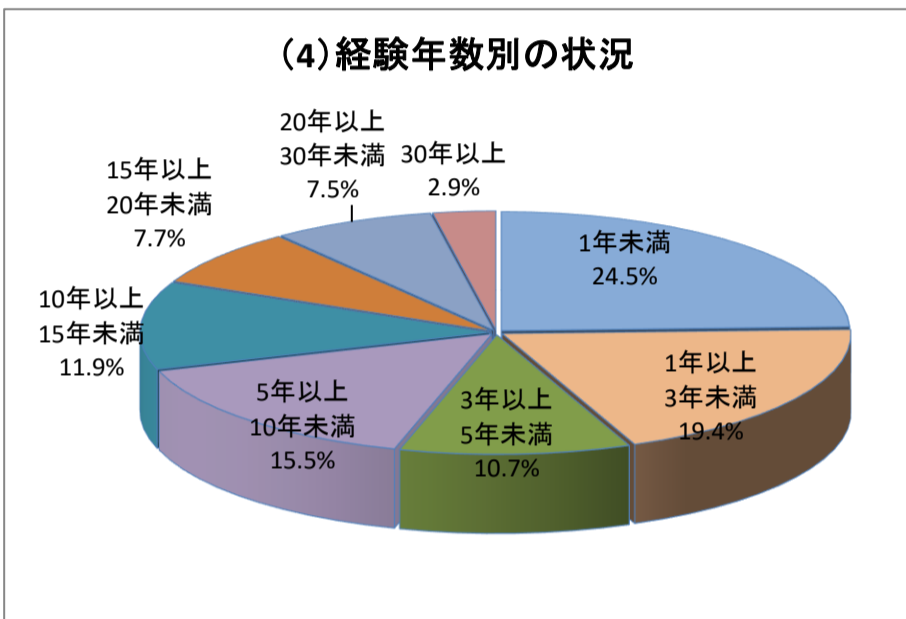
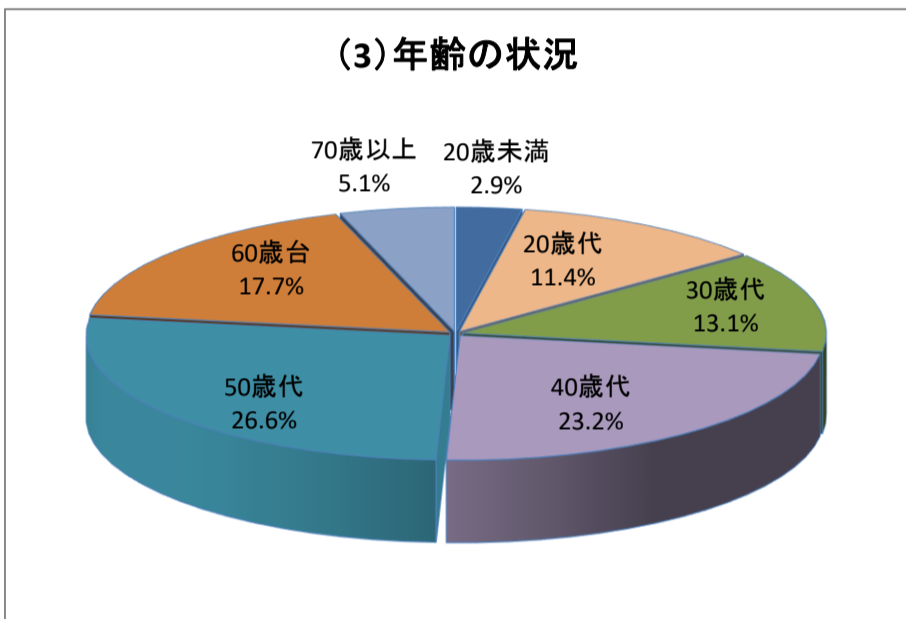
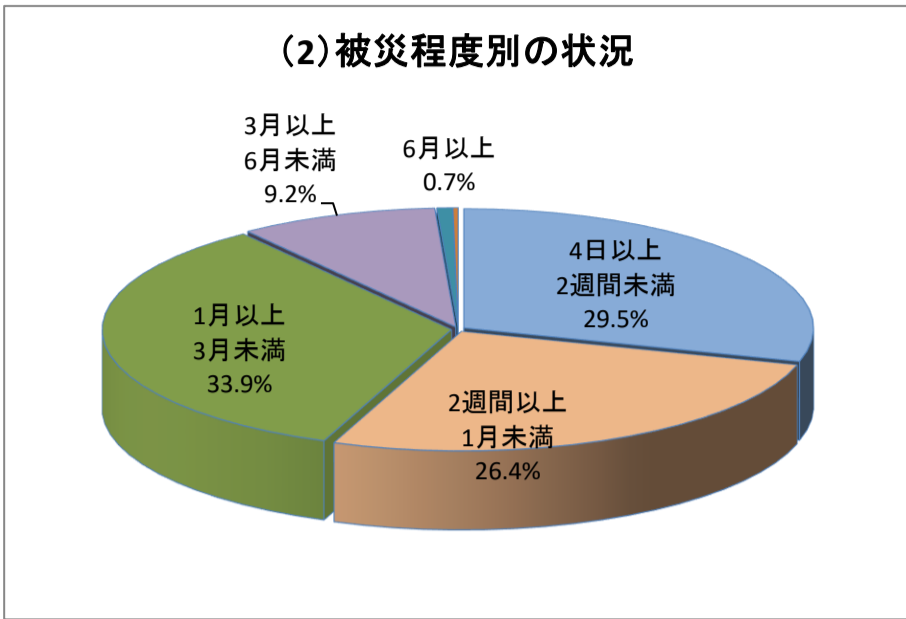
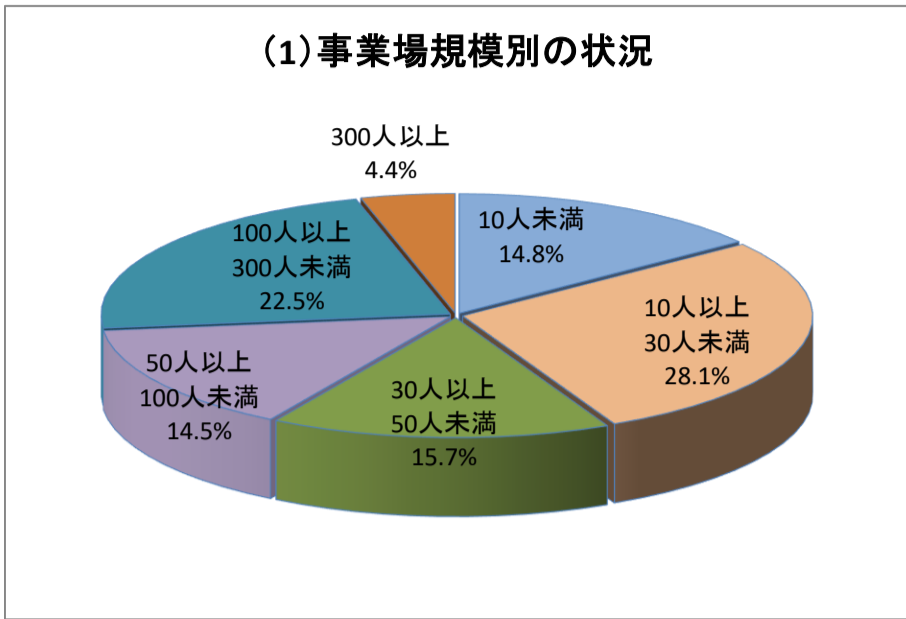


17-1.商業における労働災害発生状況(令和2年)

(商業：413人)



- 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が28.1%と最も多く、次いで「100人以上300人未満」が22.5%、「30人以上50人未満」15.7%の順となっている。50人未満の事業場が58.6%を占めている。
- 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が33.9%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」が29.5%、「2週間以上1月未満」26.4%の順となっている。休業日数1月未満の災害の割合は55.9%となっている。
- 年齢別では、「50歳代」が26.6%と最も多く、次いで「40歳代」が23.2%、「60歳代」17.7%の順となっている。60歳以上が22.8%となっている。
- 経験年数別では、「1年未満」が24.5%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が19.4%、「5年以上10年未満」が15.5%の順となっている。
- 事故の型別では、「転倒」が32.9%と最も多く、次いで、「動作の反動・無理な動作」が13.6%（このうち39.3%が腰痛を発症している。）、「墜落・転落」11.6%の順となっている。
- 起因物別では、「建設物・構築物・仮設物等」が20.8%と最も多く、次いで「人力機械工具等」と「荷」がそれぞれ12.8%、「環境等」9.2%の順になっている。